

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	兵庫県		職員の状況				区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)					
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※4)
グループ	B		知事	1	11,390		歳入歳出差引	9,738,009	11,123,738	(※1)	(116.3)	(118.5)							
人口	22年国調(人)	5,588,133	副知事	2	9,490		翌年度に繰越すべき財源	9,012,759	10,430,462	1,051,483,950	1,052,110,167								
	17年国調(人)	5,590,601	教育長	1	8,400		実質収支	725,250	693,276	0.59521	0.58398								
	増減率(%)	-0.0	議会議長	1	9,996		単年度収支	31,974	-37,812	25.8	24.6								
住民基本台帳人口(※5)	26.01.01(人)	5,655,361	議会副議長	1	9,235		積立金	299,145	248,230										
	うち日本人(人)	5,560,378	議会議員	87	8,400		繰上償還金	7,806,370											
	25.03.31(人)	5,660,302	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	-	210,418										
	うち日本人(人)	5,564,824	一般職員	9,671	32,978,110	3,410	実質単年度収支	8,137,489	459,462,897	455,404,271									
	増減率(%)	-0.1	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	459,462,897	760,913,361	767,146,645									
面積(km <sup>2</sup> )	8,396		うち技能労務職員	293	971,002	3,314	基準財政需要額	760,913,361	767,146,645										
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	674		警察官	11,503	36,809,600	3,200	標準税収入額等	578,424,294	573,329,705									
世帯数(世帯)	2,255,318		教育公務員	33,780	122,573,053	3,629	経常経費充当一般財源等	1,036,330,422	1,041,429,044										
			臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	1,283,626,172	1,204,125,340										
			合計	54,954	192,360,763	3,500	地方債現在高	4,340,766,264	4,275,159,693										
			ラスパイレス指数	97.8			うち公的資金	765,646,701	753,573,180										
							債務負担行為額(支出予定額)	122,977,935	137,843,603										
							収益事業収入	6,463,245	6,635,185										
							定額運用基金	2,736,999	2,532,663										
							土地開発基金	539,023	538,291										
							積立金現在高	-	-19,673,927										
							その他特定目的基金	82,559,087	83,255,263										

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計			(11)	病院事業会計	(17)	港湾整備事業特別会計	(19)	兵庫県競馬組合	(21)	兵庫県青果物価格安定資金協会	
(2)	県有環境林等特別会計			(12)	水道用水供給事業会計	(18)	流域下水道事業特別会計	(20)	関西広域連合	(22)	兵庫みどり公社(林業公社)	○
(3)	公共事業用地先行取得事業特別会計			(13)	工業用水道事業会計					(23)	兵庫県私学振興協会	
(4)	県営住宅事業特別会計			(14)	水源開発事業会計					(24)	兵庫県園芸・公園協会	
(5)	勤労者総合福祉施設整備事業特別会計			(15)	企業資産運用事業会計					(25)	兵庫県まちづくり技術センター	
(6)	庁用自動車管理特別会計			(16)	地域整備事業会計					(26)	兵庫県住宅建築総合センター	
(7)	公債費特別会計									(27)	兵庫県営林緑化労働基金	
(8)	自治振興助成事業特別会計									(28)	ひょうご産業活性化センター	
(9)	母子寡婦福祉資金特別会計									(29)	新産業創造研究機構	
(10)	小規模企業者等振興資金特別会計									(30)	ひょうご科学技術協会	

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					都道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	591,529,758	28.5	499,923,350	56.1	普通税	591,476,590	100.0	11,842,334	
地方譲与税	84,201,251	4.1	84,201,251	9.4	法定普通税	591,476,590	100.0	11,842,334	
地方揮発油譲与税	4,344,696	0.2	4,344,696	0.5	道府県民税	258,407,077	43.7	5,089,644	
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	4,557,773	0.8	1,991,830	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	202,703,260	34.3	-	
石油ガス譲与税	243,925	0.0	243,925	0.0	法人均等割	4,785,967	0.8	435,931	
航空機燃料譲与税	252,486	0.0	252,486	0.0	法人税割	21,008,064	3.6	2,661,883	
地方法人特別譲与税	79,360,144	3.8	79,360,144	8.9	利子割	4,496,434	0.8	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	8,037,071	1.4	-	
地方特例交付金	2,531,418	0.1	2,531,418	0.3	株式等譲渡所得割	12,818,508	2.2	-	
地方交付税	305,459,187	14.7	301,696,903	33.9	事業税	95,090,623	16.1	6,752,690	
普通交付税	301,696,903	14.5	301,696,903	33.9	個人分	6,330,866	1.1	-	
特別交付税	3,230,374	0.2	-	-	法人分	88,759,757	15.0	6,752,690	
震災復興特別交付税	531,910	0.0	-	-	地方消費税	105,252,440	17.8	-	
(一般財源計)	983,721,614	47.4	888,352,922	99.7	不動産取得税	14,062,044	2.4	-	
交通安全対策特別交付金	1,664,074	0.1	1,664,074	0.2	道府県たばこ税	6,601,981	1.1	-	
分担金・負担金	5,781,468	0.3	-	-	ゴルフ場利用税	4,143,922	0.7	-	
使用料	16,463,775	0.8	103,207	0.0	自動車取得税	7,539,414	1.3	-	
手数料	7,615,855	0.4	302,400	0.0	軽油引取税	37,633,987	6.4	-	
国庫支出金	227,228,492	10.9	-	-	自動車税	62,741,071	10.6	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	4,031	0.0	-	
財産収入	7,260,523	0.3	179,239	0.0	固定資産税特例	-	-	-	
寄附金	103,181	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
繰入金	79,419,460	3.8	-	-	目的税	52,706	0.0	-	
繰越金	11,123,738	0.5	-	-	法定目的税	52,706	0.0	-	
諸収入	391,088,373	18.8	535,364	0.1	狩猟税	52,706	0.0	-	
地方債	345,672,700	16.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	2,726,000	0.1	-	-	旧法による税	462	0.0	-	
うち臨時財政対策債	171,362,700	8.2	-	-	合計	591,529,758	100.0	11,842,334	
歳入合計	2,077,143,253	100.0	891,137,206	100.0					

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率 (%)	現計	99.0	97.0	98.9	96.6
	道府県民税	98.7	94.7	98.5	93.9
	事業税	99.8	99.2	99.7	98.9

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	2,564,734	0.1	-	2,566,874
総務費	104,027,243	5.0	3,659,003	93,157,920
民生費	264,872,167	12.8	7,357,733	231,784,447
衛生費	52,564,391	2.5	2,969,423	31,565,852
労働費	19,393,354	0.9	149,659	3,477,631
農林水産業費	103,889,496	5.0	38,379,922	14,825,843
商工費	316,555,708	15.3	1,042,843	10,474,459
土木費	203,632,733	9.8	161,591,450	31,338,307
警察費	125,247,161	6.1	6,677,065	113,999,143
消防費	-	-	-	-
教育費	441,138,942	21.3	13,899,132	335,126,333
災害復旧費	5,942,330	0.3	-	126,326
公債費	347,812,911	16.8	-	333,348,366
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	2,455,909	0.1	-	2,455,909
配当割交付金	4,766,681	0.2	-	4,766,681
株式等譲渡所得割交付金	7,615,672	0.4	-	7,615,672
地方消費税交付金	50,250,917	2.4	-	50,250,917
ゴルフ場利用税交付金	2,941,060	0.1	-	2,941,060
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,641,618	0.3	-	5,641,618
軽油引取税交付金	6,092,217	0.3	-	6,092,217
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	2,067,405,244	100.0	235,726,230	1,281,545,575

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	907,803,700	43.9	793,009,425	732,032,745	68.7
人件費	535,040,836	25.9	447,112,165	435,312,370	40.9
うち職員給	381,437,345	18.5	307,301,861	307,048,587	28.8
扶助費	26,668,395	1.3	14,267,211	14,267,211	1.3
公債費	346,094,469	16.7	331,630,049	282,453,164	26.5
元利償還金	345,919,926	16.7	331,455,506	282,278,621	26.5
内 うち元金	280,066,129	13.5	267,487,356	218,314,186	20.5
内 うち利子	65,853,797	3.2	63,968,150	63,964,435	6.0
一時借入金利子	174,543	0.0	174,543	174,543	0.0
その他の経費	917,966,064	44.4	464,479,951	304,297,677	28.6
物件費	36,246,741	1.8	20,072,326	17,377,482	1.6
維持補修費	10,716,096	0.5	8,942,466	8,630,698	0.8
補助費等	429,493,618	20.8	373,418,577	278,205,056	26.1
繰出金	8,898,337	0.4	8,826,584	-	-
積立金	69,997,066	3.4	53,134,127	-	-
投資及び出資金	5,960,380	0.3	1,380	-	-
貸付金	356,653,826	17.3	84,491	84,441	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	241,635,480	11.7	24,056,199	-	-
うち人件費	6,281,811	0.3	1,079,791	-	-
普通建設事業費	235,726,230	11.4	23,962,953	-	-
うち補助	151,330,764	7.3	993,350	-	-
うち単独	72,747,670	3.5	22,860,359	-	-
災害復旧事業費	5,909,250	0.3	93,246	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,067,405,244	100.0	1,281,545,575	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成25年度 兵庫県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 県有環境林等特別会計, 公共事業用地先行取得事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 病院事業会計, 水道用水供給事業会計, 工業用水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 兵庫県競馬組合, 関西広域連合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 13 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 兵庫県青果物価格安定資金協会, 兵庫県みどり公社(林業公社), 兵庫県私学振興協会, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

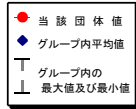
公債費負担の状況

将来負担の状況

Complex table showing public debt fee burden and future debt status. Includes columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比, 将来負担額, 内訳, 健全化判断比率, 実質公債費比率, etc.

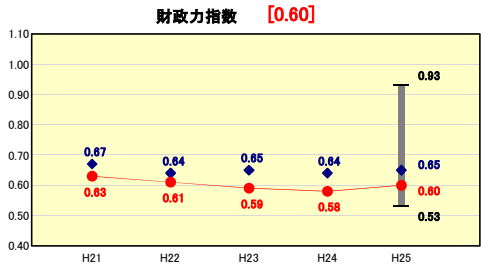
# (3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	5,655,361	人(H26.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	積	5,560,378	人(H26.1.1現在)	通	結	実	赤	比	率
面積	8,396.47	km <sup>2</sup>		実	公	債	費	比	率
歳入総額	2,077,143,253	千円		将	来	負	担	比	率
歳出総額	2,067,405,244	千円		グ	ル	ー	グ	H21	B
実収支	725,250	千円		(	年	度	毎	H24	B
標準財政規模	1,051,489,950	千円						H22	B
地方債現在高	4,340,766,264	千円						H23	B



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

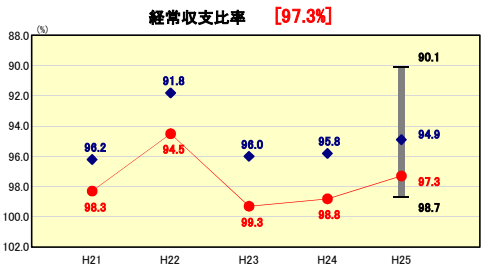
## 財政力



グループ内順位 8/16 都道府県平均 0.46

財政力指数の分析欄  
 財政力指数は0.60で、類似16団体の8番目となっている。昨年度(0.58)と比較すると+0.02ポイントとなっているが、これは平成25年度(単年度)の財政力指数が22年度(単年度)を上回ったためである。

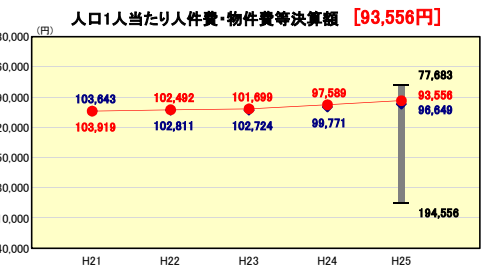
## 財政構造の弾力性



グループ内順位 14/16 都道府県平均 93.0

経常収支比率の分析欄  
 経常収支比率は97.3%で、平成7年の阪神・淡路大震災の復旧・復興のために発行した県債の元利償還金等が影響し、類似16団体の14番目となっている。昨年度(98.8%)と比較すると△1.5ポイントとなっているが、これは県税など分母となる一般財源が増加したこと、及び国の要請に基づく給与減額措置等により人件費が減少した分子となる経常経費が減少したことによるものである。今後は、25年度に策定した「第3次行財政構造改革推進方策」に基づく改革の取組を着実に実行し、30年度には90%水準に抑制していく。

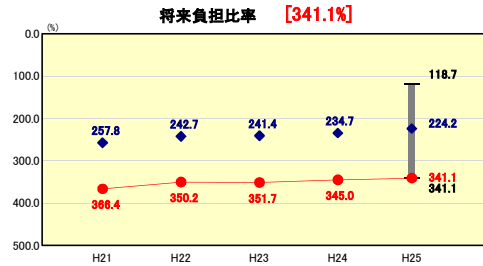
## 人件費・物件費等の状況



グループ内順位 6/16 都道府県平均 112,712

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は93,556円で、類似16団体の6番目であり、類似団体平均と同水準となっている。対前年度の伸率は△4.1%となっており、これは定員の削減や国の要請に基づく給与減額措置等の職員給与の減などによるものである。

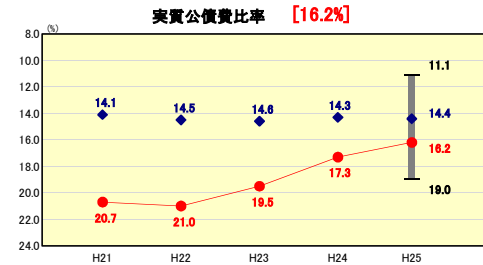
## 将来負担の状況



グループ内順位 16/16 都道府県平均 200.7

将来負担比率の分析欄  
 将来負担比率は341.1%と類似団体中、最も高い数値となっているものの、阪神・淡路大震災の影響を除くと、268.1%となっている。今後は、平成25年度に策定した「第3次行財政構造改革推進方策」を着実に実行し、30年度末の臨時財政対策債等を除く県債残高を19年度末残高の80%水準に縮減すること等により、30年度には将来負担比率(震災影響を除く)を平成19年度決算における全国平均(不交付団体である東京・愛知を除く)の250%水準にとどめる。

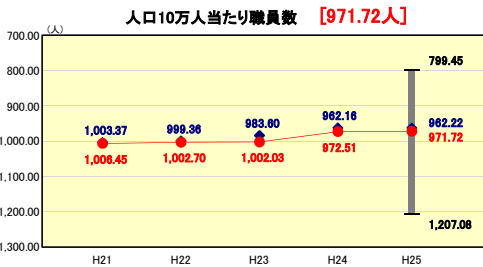
## 公債費負担の状況



グループ内順位 15/16 都道府県平均 13.5

実質公債費比率の分析欄  
 震災からの復旧・復興のため、1兆3千億円の県債発行と約4千億円の減債基金を活用したことから、減債基金積立不足率が高い数値となっている。平成25年度は、借換債平準化対策の影響等で基金残高が増加し、積立不足率は低下する一方、実債還額の増加に伴い基金積立不足に対する加算が増加した結果、昨年度に比べ、単年度の比率は16.6%と増加し、実質公債費比率は16.2%となった。これは、一時的な影響で、財政構造自体が改善したものではない。25年度に策定した「第3次行財政構造改革推進方策」に基づき、新発債の抑制と減債基金の積立不足額回復を図り、30年度には実質公債費比率(単年度)を18%水準に抑制していく。

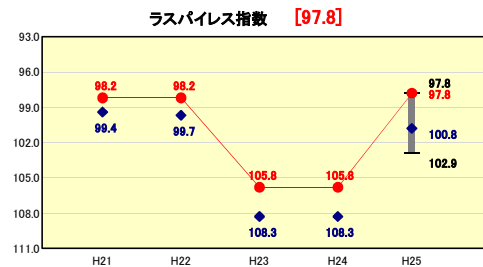
## 定員管理の状況



グループ内順位 6/16 都道府県平均 1,109.10

人口10万人当たり職員数の分析欄  
 人口10万人あたり職員数は971.72人で類似16団体の6番目となっている。定員の見直しについては、「第3次行財政構造改革推進方策」に基づき、事務事業、組織の徹底した見直し等を行うことにより、平成20年度から30年度までの間に、法令等に定めのある部門を除く一般行政部門等で概ね3割の定員削減を行うこととしている。20年度から26年度においては、一般行政部門で約24.2%の削減を行っており、今後も引き続き定員の見直しに努める。

## 給与水準(国との比較)



グループ内順位 1/16 都道府県平均 99.9

ラスパイルズ指数の分析欄  
 平成20年度から、新行革プランに基づき、給料月額や期末・勤労手当、管理職手当の減額等を行っており、27年度以降も抑制措置を一部縮小し継続することとしている。給与については、人事委員会の勧告・報告に基づき改定を行うことを基本に、本県の厳しい財政状況等も踏まえ対応を図ることとしている。

# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

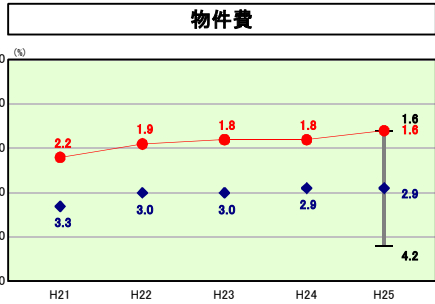
兵庫県

## 経常収支比率の分析

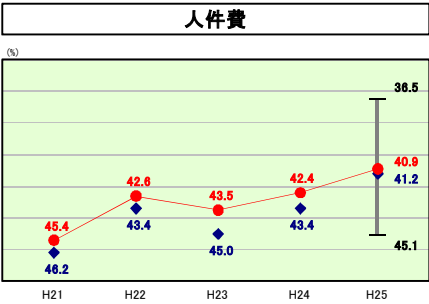
人	5,655,361	人(H26.1.1現在)	突 買 赤 字 比 率	-	%	
うち日本人	5,560,378	人(H26.1.1現在)	連 結 突 買 赤 字 比 率	-	%	
面 積	8,396.47	km <sup>2</sup>	突 買 公 債 費 比 率	16.2	%	
歳 入 総 額	2,077,143,253	千円	得 来 負 担 比 率	341.1	%	
歳 出 総 額	2,067,405,244	千円	グ ル ー プ	H21 B	H22 B	H23 B
突 買 収 支	725,250	千円	( 年 度 毎 )	H24 B	H25 B	
標準財政規模	1,051,483,950	千円				
地方債現在高	4,340,766,264	千円				



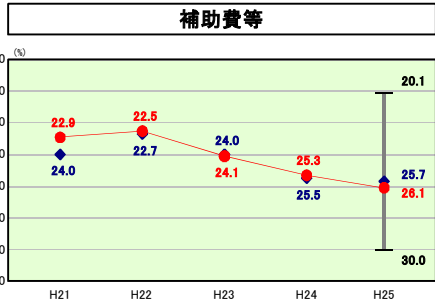
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



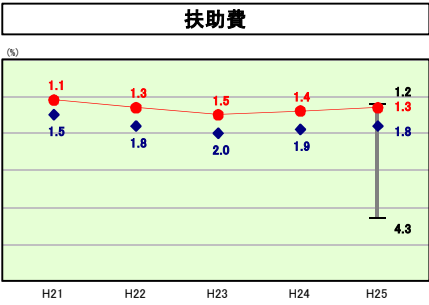
**物件費の分析値**  
 物件費の経常収支比率における割合は1.6%で、昨年度(1.8%)と比較すると△0.2ポイントとなっている。今後とも、平成25年度に策定した「第3次行財政構造改革推進方策」に基づく事務費の見直しなどに努める。



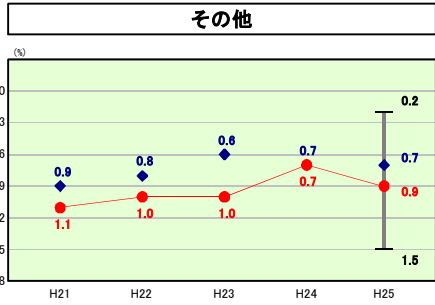
**人件費の分析値**  
 人口1人あたり決算額は86,723円であり、昨年度(90,258円)から△3,535円となっている。また、経常収支比率における人件費の割合は40.9%で、類似団体平均と同水準となっており、昨年度(42.4%)と比較すると△1.5ポイントとなっている。これは、国の要請に基づく給与減額措置等で分子となる人件費が減少したことによるものである。



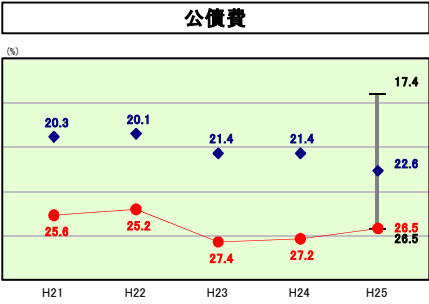
**補助費等の分析値**  
 経常収支比率における補助費等の割合は26.1%で、類似団体平均と同水準となっている。なお、昨年度(25.3%)と比較すると+0.8ポイントとなっているのは、後期高齢者医療費県費負担金等の社会保障関係費が増加したことによるものである。



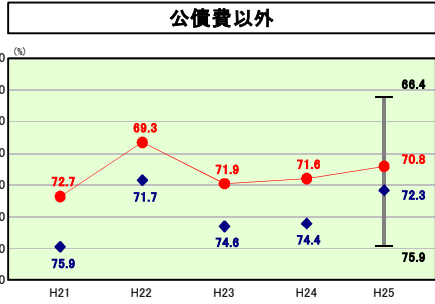
**扶助費の分析値**  
 扶助費の経常収支比率における割合は1.3%で、昨年度(1.4%)と比較すると△0.1ポイントとなっている。これは、障害児措置費や中高年齢保健対策費(肝炎インターフェロン助成)の減などによるものである。



**その他の分析値**  
 維持補修費等その他の経常収支比率における割合は0.9%で、昨年度(0.7%)と比較すると+0.2ポイントとなっている。今後は、平成25年度に策定した「第3次行財政構造改革推進方策」に基づく施設維持費等の見直しなどに努める。



**公債費の分析値**  
 人口1人あたり決算額は26,587円、経常収支比率における割合は26.5%で、震災関連の公債費(622億円)の影響により、類似団体平均値より高い割合となっている。今後は、平成25年度に策定した「第3次行財政構造改革推進方策」に基づき、真に必要な・緊急性の高い投資事業への選択と集中を徹底するとともに、有利な資金調達に取り組むことにより、公債費の抑制を図る。



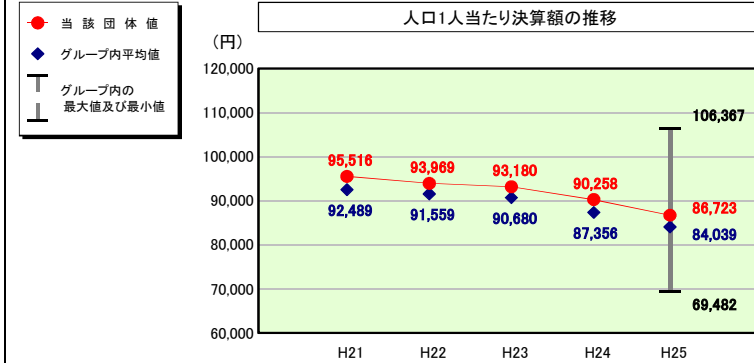
**公債費以外の分析値**  
 公債費以外の経常収支比率における割合は70.8%で、昨年度(71.6%)と比較すると△0.8ポイントとなっている。これは、県税など分母となる一般財源が増加したこと、及び国の要請に基づく給与減額措置等により人件費が減となるなど経常経費が減少したことによるものである。

# (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

兵庫県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

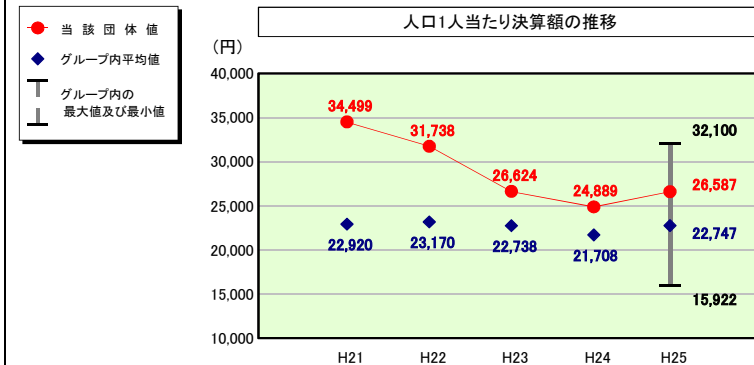
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	535,040,836	94,608	91,747	3.1
賃金(物件費)	1,315,989	233	163	42.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,004,060	1,238	495	150.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	910	0	39	▲100.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,281,811	1,111	839	32.4
▲退職金	▲59,192,475	▲10,467	▲9,244	13.2
合計	490,451,131	86,723	84,039	3.2

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	971.72	962.22	9.50
ラスバイレス指数	97.8	100.8	▲3.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

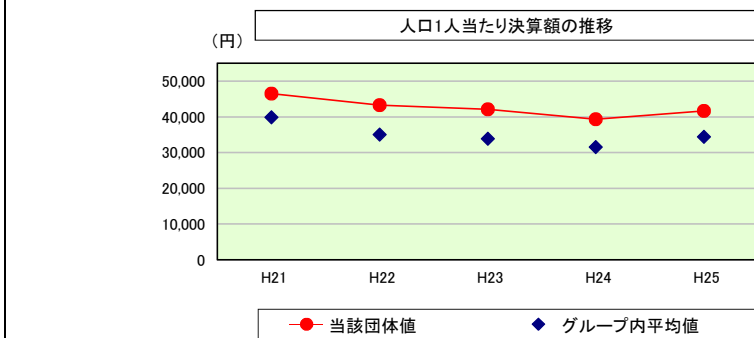
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	156,473,992	27,668	25,070	10.4
積立不足額を考慮して算定した額	16,903,194	2,989	4,135	▲27.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	129,672,439	22,929	17,664	29.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	9,671,563	1,710	1,035	65.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	90	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,511,220	267	869	▲69.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	11,936	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲14,635,201	▲2,588	▲2,171	19.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲149,247,652	▲26,390	▲23,948	10.2
合計	150,361,491	26,587	22,747	16.9

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

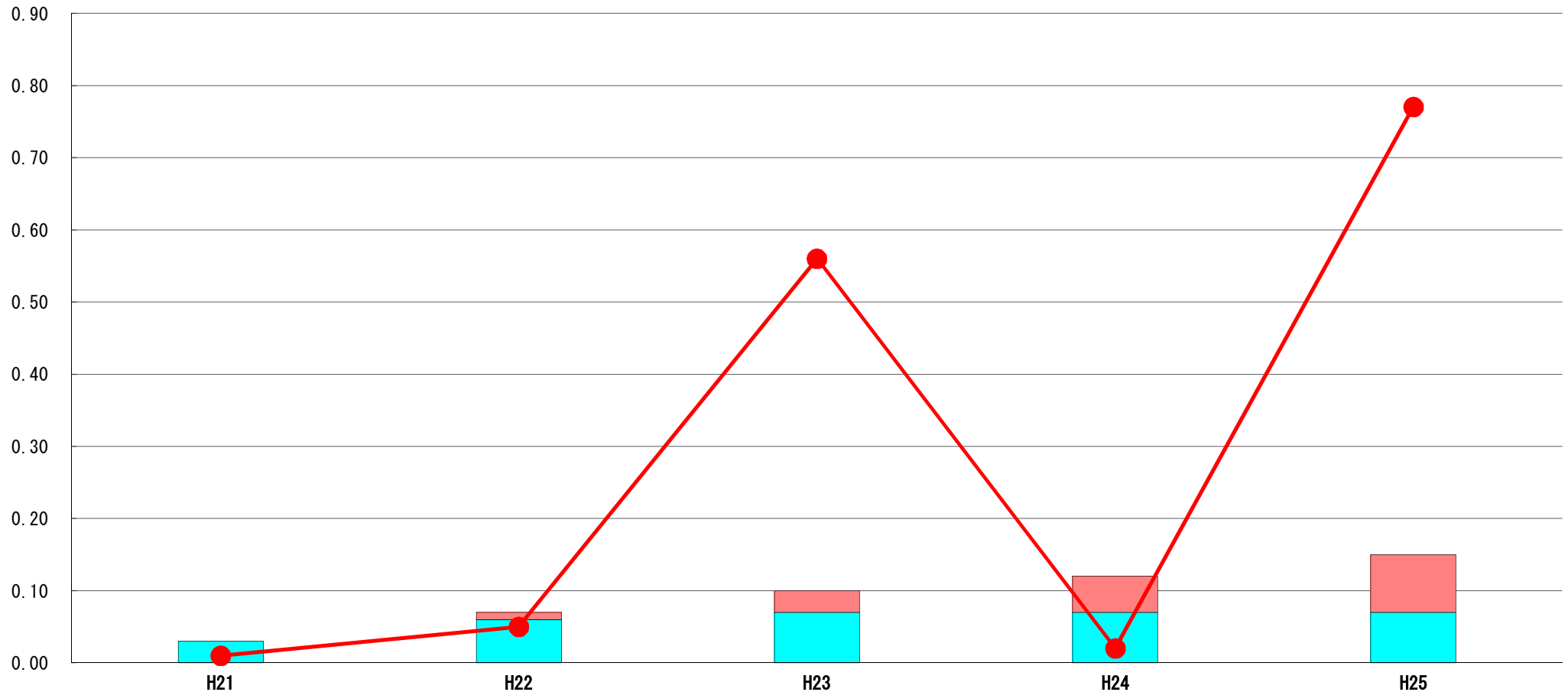
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	259,587,036	46,469	2.3	39,867	7.7	▲5.4
うち単独分	106,092,627	18,992	▲2.2	17,212	9.5	▲11.7
H22	241,415,295	43,263	▲6.9	35,074	▲12.0	5.1
うち単独分	100,559,364	18,021	▲5.1	16,700	▲3.0	▲2.1
H23	234,877,565	42,150	▲2.6	33,848	▲3.5	0.9
うち単独分	110,001,058	19,740	9.5	12,489	▲25.2	34.7
H24	222,421,844	39,295	▲6.8	31,502	▲6.9	0.1
うち単独分	82,775,678	14,624	▲25.9	11,020	▲11.8	▲14.1
H25	235,726,230	41,682	6.1	34,374	9.1	▲3.0
うち単独分	72,747,670	12,863	▲12.0	10,917	▲0.9	▲11.1
過去5年間平均	238,805,594	42,572	▲1.6	34,933	▲1.1	▲0.5
うち単独分	94,435,279	16,848	▲7.1	13,668	▲6.3	▲0.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成25年度

兵庫県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		0.00	0.01	0.03	0.05	0.08
 実質収支額		0.03	0.06	0.07	0.07	0.07
 実質単年度収支		0.01	0.05	0.56	0.02	0.77

## 分析欄

○実質収支額  
 社会保障関係経費が増加しているが、第2次行革プランによる歳出の見直しを図りつつ、退職手当債、行革推進債の発行などの財源対策を講じたことにより、黒字を確保している。

○実質単年度収支  
 平成20年度以降、黒字を確保している。25年度の実質単年度収支の標準財政規模比は0.77%となっており、昨年度（0.02%）と比較すると+0.75ポイントとなっている。

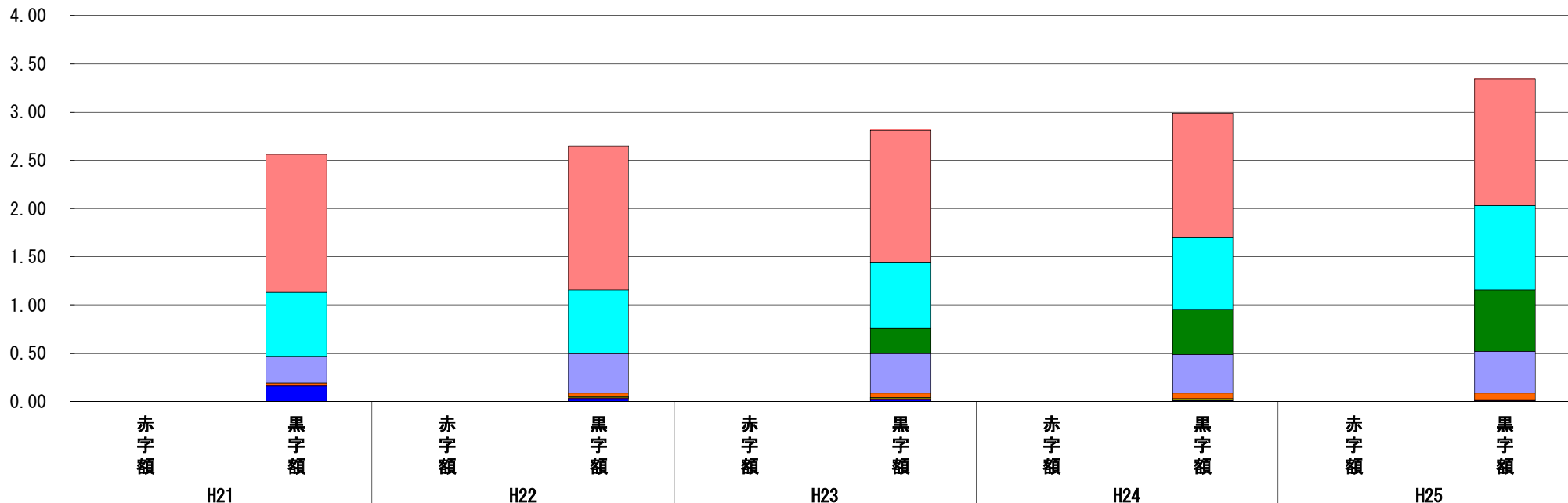
これは、県債残高抑制のため、25年度に行った繰上償還の影響によるものである。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成25年度

兵庫県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道用水供給事業会計		1.43	1.49	1.37	1.29	1.31
工業用水道事業会計		0.67	0.66	0.68	0.75	0.87
病院事業会計		0.00	0.00	0.26	0.46	0.64
企業資産運用事業会計		0.27	0.41	0.41	0.40	0.43
一般会計		0.02	0.04	0.05	0.06	0.07
港湾整備事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
流域下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
基金管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.03	0.02	0.01	0.00

### 分析欄

- 現状  
一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応  
各会計で適切な財政運営、企業運営を行っていく。

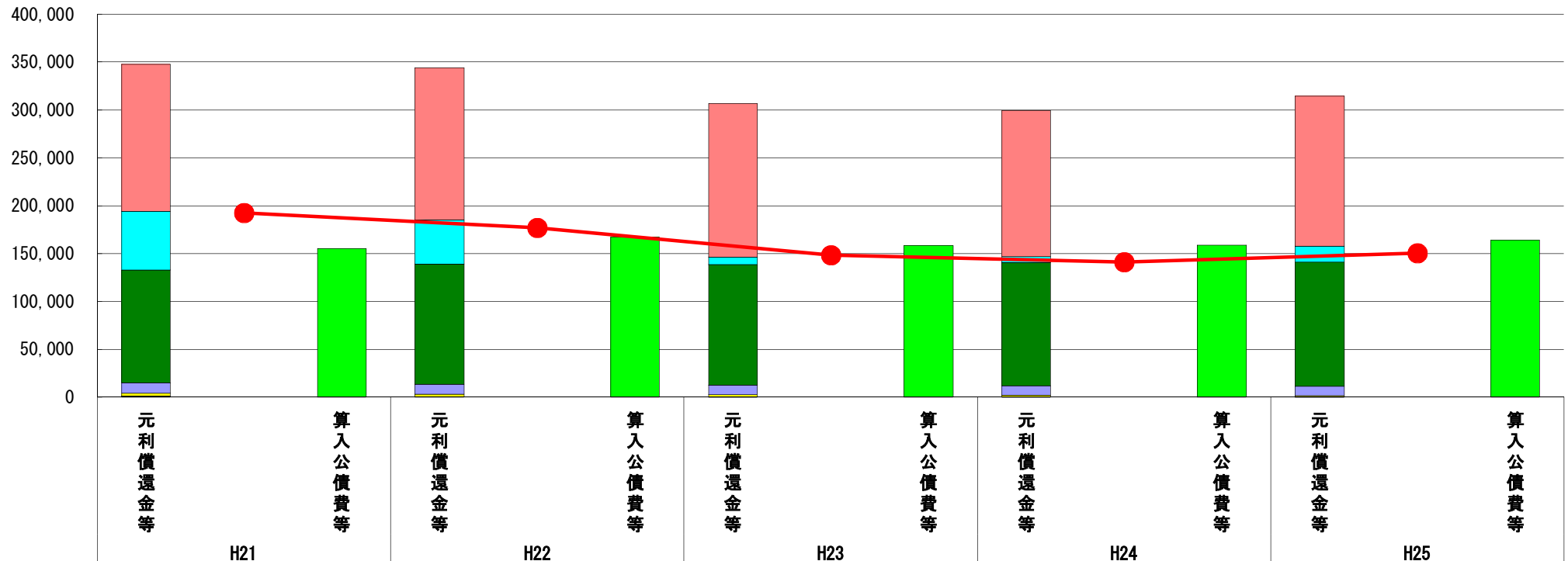


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成25年度

兵庫県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		153,925	159,151	160,573	152,588	156,474
	減債基金積立不足算定額		61,001	45,882	7,559	6,472	16,903
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		117,773	125,637	126,144	128,550	129,672
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		11,104	10,495	9,953	9,946	9,672
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3,053	2,748	2,501	1,946	1,511
	一時借入金の利子		1,025	311	25	19	12
算入公債費等 (B)	算入公債費等		155,164	167,124	158,395	158,640	163,882
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		192,717	177,100	148,360	140,881	150,362

**分析欄**

○減債基金積立不足算定額  
平成23～26年度までの借換債平準化対策を実施しているため、23年度から減債基金積立不足算定額が一時的に減少している。  
25年度は、実償還額の増加に伴い減債基金積立不足算定額が増加している。

○実質公債費比率の分子  
平成22年度以降は減債基金積立不足算定額の減により、低下してきていたが、25年度は減債基金積立不足算定額の増により、増加している。

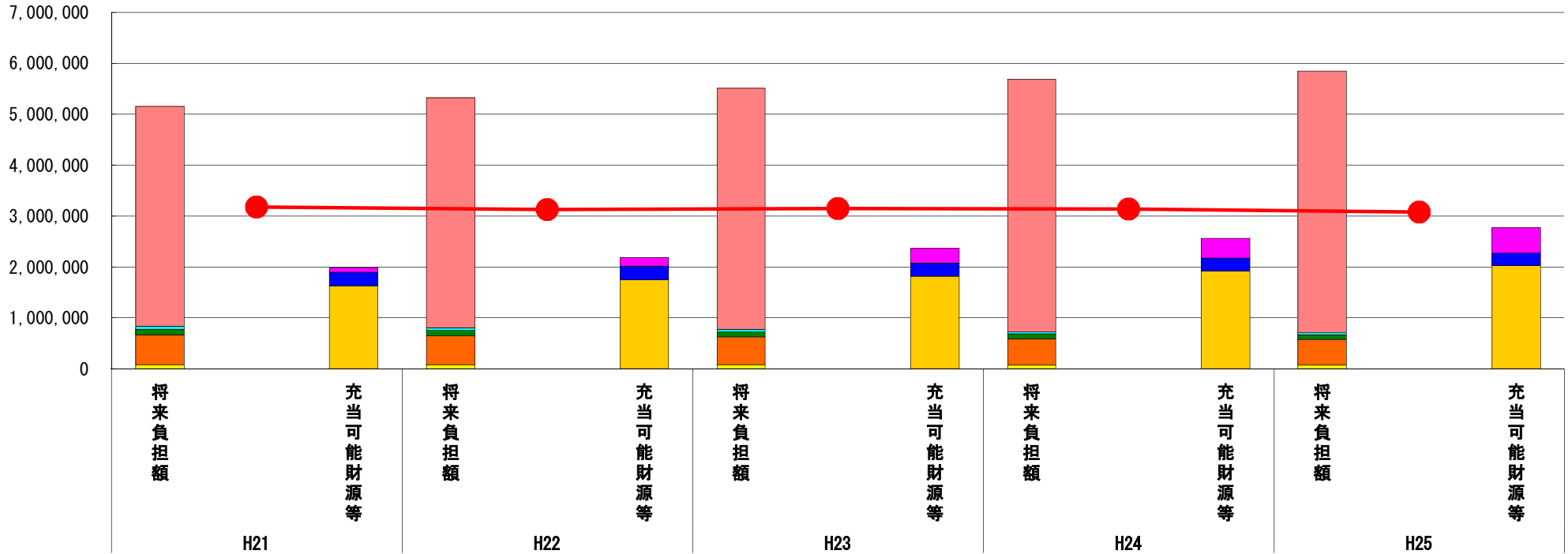
○今後の対応  
早期健全化基準未達であるが、第3次行財政構造改革推進方策に基づき、更なる財政運営の健全化を図る。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成25年度

兵庫県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,319,851	4,510,653	4,734,186	4,967,419	5,144,434
	債務負担行為に基づく支出予定額		62,803	53,949	43,920	39,299	35,750
	公営企業債等繰入見込額		110,539	109,235	97,232	94,548	92,364
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		579,317	565,880	551,898	518,770	506,429
	設立法人等の負債額等負担見込額		82,412	75,917	77,233	71,804	69,016
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		87,380	170,344	279,208	388,652	494,362
	充当可能特定歳入		267,987	272,397	261,055	255,586	247,556
	基準財政需要額算入見込額		1,627,153	1,745,161	1,818,213	1,913,517	2,028,199
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,172,403	3,127,732	3,145,994	3,134,086	3,077,877

## 分析欄

- 一般会計等に係る地方債現在高  
臨時財政対策債の発行増等により、増加傾向にある。
- 公営企業債等繰入見込額  
公営企業債等の残高減のため、減少傾向にある。
- 退職手当負担見込額  
職員数減のため、減少傾向にある。
- 将来負担比率の分子  
充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が増となったこと、退職手当負担見込額が減少したことにより、25年度においては減少している。
- 今後の対応  
早期健全化基準未達であるが、第3次行財政構造改革推進方針に基づき、更なる財政運営の健全化を図る。